連載

物価 古今東西 第７回

購買力平価と為替レート

～物価水準と為替相場の関係～

竹光 大士

購買力平価とは

2012 年 11 月の衆院解散前後から円安が進んでいる。以下では、購買力平価を用いながら、物価水準が為替変動に与える影響を考察したい。購買力平価とは、同じ財・サービスのバスケットに対しては各国での金額が等しいとした時の為替レートである。例えば、同じ消費財・サービスのバスケットを購入する場合、日本で 11 万円、米国で 1,000 ドルだった場合、11 万円＝1,000 ドル、つまり 1 ドル＝110 円というレートを指す。

但し、実際の為替レートにおいて購買力平価が実現するには完全競争であること、情報の格差がないこと、貿易障壁、輸送費、関税が存在しないこと等が条件とされている。それゆえ、実際に購買力平価が実勢レートに一致するのは極めてまれである。

また、為替レートの決定理論として購買力平価説があるが、これは為替レートは長期的に見て購買力平価に収斂するとしている。しかし、現実には購買力平価の成立条件が満たされている場合は皆無といってよく、実勢レートがどれだけ購買力平価から乖離しているかが問題にされる場合が多い。

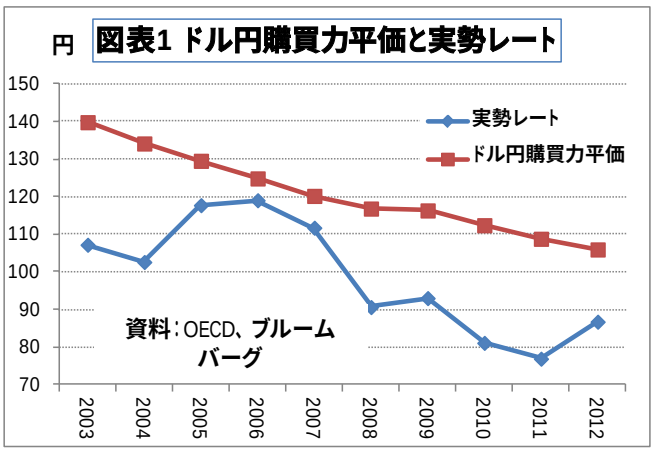
購買力平価と実勢レート

過去10年ほどのドル円の購買力平価と実勢レートを比べてみると、購買力平価は趨勢的に円高に向かっており、実勢レートもまた円高傾向であったことが分かる。

しかし、実勢レートと購買力平価には乖離が認められ、常に実勢レートの方が円高状態となっている。また、購買力平価と実勢レートはリーマンショックの後、乖離幅が拡大したが、これは両国の金融政策のスタンスの違い等を反映した結果と考えられる。

おわりに

日本では過去 15 年にわたりデフレ状態であった一方で、米国では小幅なインフレ状態が続いてきた。つまり、相対的に米国の物価上昇率が高かったことが円高圧力を生んだと考えられる。また、過去 4 年に渡る円高は日本企業の価格競争力の低下を通じて、輸出製造業等に大きな打撃を与えたと見られる。一方、過去 10 ヶ月で円安が進んできており、企業業績も回復しつつある。円安状態を保つには日本は少なくとも物価上昇目標の達成に向けて努力する必要があるだろう。



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます